

日本の米市場における価格高騰と供給不足への対応：外国産米（米国産・台湾産）の価格実態と 2025 年下半年期～2026 年の展望

Gemini Deep Research

1. エグゼクティブサマリー

本報告書は、2024 年以降、日本の米市場が直面している記録的な価格高騰と供給不足という危機的状況に対応するため、代替供給源としての外国産米、特に米国産米と台湾産米の輸入コストと将来的な価格動向について分析するものである。

現状（2025 年初頭）の分析では、米国産中粒種・短粒種（カルローズ、コシヒカリ等）および台湾産ジャポニカ米（コシヒカリ、台梗 9 号等）は入手可能であるものの、日本への輸入価格は、それぞれの現地価格に加え、高率な輸入関税（ミニマムアクセス（MA）米や SBS（売買同時入札）米以外の場合）、国際海上運賃、為替レートによって大きく左右されることが明らかになった。

2025 年下半年期から 2026 年にかけての価格予測では、外国産米は引き続きプレミアムな選択肢となる可能性が高い。米国産米価格は、生産が予測通りに進めば最近の高値からある程度落ち着く可能性がある一方、台湾産米価格は輸出需要や国内政策に敏感に反応すると考えられる。しかしながら、日本への総輸入コストは依然として高止まりすると予想される。

これらの分析から導き出される日本市場への核心的な示唆は、国内生産の再活性化、戦略的な国際調達、そして食料安全保障を確保するための輸入政策の慎重な管理を含む、多角的な戦略の緊急な必要性である。現在の日本の米危機は、単なる循環的な現象ではなく、より深刻な構造的脆弱性の兆候である可能性があり、一時的な対策を超えた長期的かつ戦略的な対応が求められる。日本の伝統的なコメの食料安全保障観は、国内生産への大きく依存してきたが、この危機は、国際市場へのより大きな、そして恒常的な依存を認め、国際市況の変動、地政学的な供給リスク、世界的な食料貿易の複雑性に日本がより直接的に晒される可能性を示唆しており、国家の農業政策および貿易交渉に深遠な影響を与える。

2. 日本の米市場の危機的状況（2024 年以降）

2024 年以降、日本の米市場は深刻な供給不足と記録的な価格高騰に見舞われている。この状況は、国内生産における構造的な問題、気候変動の影響、そして変化する需要パ

ターンが複合的に作用した結果である。

A. 価格高騰と供給不足の要因

- **気候変動の影響:** 危機的状況の直接的な引き金となったのは、異常気象である。特に 2023 年の作柄（2024 年の供給に影響）は、夏の記録的な猛暑、長期的な乾燥、あるいは局地的な豪雨や台風により、収穫量の大幅な減少と品質の著しい低下を招いた¹。例えば、令和 5 年産の新潟県産コシヒカリの一等米比率は 4.7%にまで落ち込み⁴、高品質な主食用米の供給が著しく減少した。
- **生産者の高齢化と後継者不足:** 日本の稲作は、生産者の深刻な高齢化と後継者不足という構造的な問題を抱えている¹。生産者の多くは 60 代から 80 代であり、若い世代の農業離れは耕作放棄地の増加と生産能力の低下を招いている。²の記述は、次世代の担い手が実質的に不在である農村の厳しい現実を描写しており、基幹的農業従事者の激減を予測している。
- **政府の政策（過去の影響）:** 長年にわたる減反政策（生産調整）は、過去の米余りへの対応と価格維持を目的としていたが、結果として作付面積の構造的な縮小と国内生産ポテンシャルの低下を招いた¹。これらの政策の遺産は、生産ショックに対する国内供給体制の脆弱性を高め、需給逼迫時の増産対応能力を削いでいる。
- **需要構造の変化:** 供給側の問題に加え、需要側でも変化が見られる。新型コロナウイルス感染症収束後の外食産業の回復やインバウンド観光客の増加が米の消費を押し上げている²。さらに、国際情勢（例：ウクライナ戦争）を背景とした小麦製品価格の高騰を受け、一部の消費者や事業者が小麦製品から米へ消費をシフトさせる代替効果も観察されている²。

B. 国内市場の現状（価格水準、供給状況、政府の対応）

- **価格動向:** 小売価格は急騰し、2025 年には 5kg あたり 4,000 円を超える事例も報告され、家計への負担が増大している³。卸売レベルでは、令和 6 年産米の相対取引価格（出荷業者と卸売業者等の間の取引価格）が、令和 7 年 4 月時点で前年同期比 75%増という記録的な上昇を示した⁶。特定の銘柄（例：令和 6 年産関東銘柄米）のスポット市場価格は、2025 年初頭には前年比約 3 倍に達した⁷。
- **供給・在庫不足:** 2024 年後半から 2025 年にかけて、メディアが「令和の米騒動」と報じる状況が発生し³、スーパーマーケットの棚から米が消え、オンラインストアでも品切れが頻発し、一部小売店では購入制限が設けられる事態となった³。公式データによると、民間在庫量は歴史的な低水準にあり、令和 7 年 3 月末の民間在庫量は 168 万トンと近年で最も低い水準であった⁶。一部の独自試算では、令和 7 年 6 月末の民間在庫が国の見通し（158 万トン）を大幅に下回る 110 万～130 万トンまで減少する可能性も指摘されており⁸、深刻な品薄感を示している。

- **作況指数:** 令和 5 年産米（2023 年収穫、2024 年供給）の作況指数は「やや不良」と評価された³。全体の作況指数は 101（平年並み）であったものの、品質（一等米比率の低下、精米歩留まりの悪化など）に深刻な問題があり、実質的な供給量を大きく押し下げた⁴。令和 6 年産米（2024 年収穫、2025 年供給）の作況指数は 101（平年並み）と見込まれ、主食用収穫量は前年産に比べ 18 万 2,000 トン増の 679 万 2,000 トンと予測されている⁵。この作柄における一等米比率は令和 7 年 3 月 31 日時点で 75.9%であり⁶、改善は見られるものの、依然として注視が必要である。
- **政府の介入:** 需給逼迫と価格高騰に対応するため、政府は備蓄米の放出を決定した。初期放出量として約 21 万トンが発表された⁸。しかし、この措置の効果については懐疑的な見方もあり、令和 7 年 4 月下旬時点で放出米のうち小売店に到達したのは約 7%に過ぎないとの報告や¹²、放出量自体が全体の不足分を補うには不十分であるとの指摘もある¹¹。重要な政策変更として、従来は凶作など生産量が著しく落ち込んだ場合に限定されていた備蓄米の放出が、市場の混乱や需給逼迫が認められる場合にも可能となるよう運用が見直された⁷。

国内の米市場は、構造的な供給力の低下と気候変動による生産の不安定化という負の連鎖に陥っている。生産基盤の脆弱化（生産者の高齢化、作付面積の減少）が供給ショックへの耐性を弱め、異常気象が不作を引き起こすと、需給は急速に逼迫する。これが価格高騰を招き、メディア報道などを通じて消費者の不安を煽り、買いだめ行動（「米不足」報道による買い急ぎ⁴）を引き起こすことで、さらに市場の不安定性を増幅させるという悪循環が生じている。

令和 6 年産米の作況指数が「平年並み」の 101 で、収穫量も増加見込みであること⁹は、2025 年の需給改善に向けた明るい兆しと捉えられるかもしれない。しかし、この点を楽観視するには注意が必要である。第一に、2024 年の危機的状況によって民間在庫が極度に減少しており⁶、新米供給のかなりの部分がまずこの在庫の補充に向けられるため、市場価格の緩和効果は限定的となる可能性がある。第二に、令和 5 年産の経験が示すように⁴、作況指数が「平年並み」であっても、品質（精米歩留まりや屑米の多さなど）が実質的な主食用米の供給量を大きく左右する。令和 6 年産米の一等米比率 75.9%⁹は前年の特定地域の惨状からは改善しているものの、長期的な平均値と比較して最終的な精米品質を評価する必要がある。そして最も根本的な問題として、農業従事者の減少という構造的な問題²は解決されておらず、一回の豊作で国内供給力が持続的に回復するとは考えにくい。

政府による備蓄米放出は、政治的に不可避な対応策であったが、構造的な供給問題に対する根本的な解決策とはなり得ない。放出された米が消費者に届くまでの時間差や流通

の課題¹²、そして放出量が全体の需給ギャップを埋めるには不十分である可能性¹¹は、備蓄米制度が短期的な市場安定化のバッファ機能は持つものの、万能薬ではないことを示している。この状況は、国内生産体制の抜本的な強化と並行して、安定的かつ多様な代替供給源としての輸入戦略の検討が、日本の食料安全保障にとって喫緊の課題であることを強く示唆している。

表 2.1 日本の米市場危機における主要指標（2023 年～2025 年）

指標	値・状況	期間	出典例
平均小売価格（5kg あたり、円）	4,000 円超	2025 年	3
卸売価格（相対取引価格、前年同期比）	+75%（令和 6 年産米、令和 7 年 4 月時点）	2025 年 4 月	6
作況指数（令和 5 年産）	やや不良（指数 101 だが品質問題深刻）	2023 年収穫（2024 年供給）	3
作況指数（令和 6 年産見込み）	101（平年並み）、主食用収穫量 679.2 万トン（前年比+18.2 万トン）	2024 年収穫（2025 年供給）	9
民間在庫量（トン）	168 万トン（近年最低水準）	令和 7 年 3 月末	6
	110 万～130 万トン（独自試算の低水準）	令和 7 年 6 月末予測	8
政府備蓄米放出量（トン）	約 21 万トン発表（うち小売到達は約 7%との報道も）	2025 年	8

3. 外国産米（米国産・台湾産）の日本市場向け現行価格分析（2024年～2025 年初頭）

日本の国内米市場が逼迫する中、代替供給源としての外国産米の価格動向が注目される。ここでは、主要な輸入候補となり得る米国産米と台湾産米について、それぞれの現地価格と日本への推定輸入価格を分析する。

A. 米国産米

- i. 現地市場価格（カリフォルニア産中粒種・短粒種）

米国において、日本型品種である短粒種は、長粒種と比較して著しく高価である。

2023 年 3 月時点の小売価格比較では、短粒種が長粒種の約 5 倍の価格で販売されていた（例：短粒種\$20/2kg に対し、長粒種\$3.5/2kg）¹⁵。

具体的な米国産日本品種の小売価格例（2023 年 3 月、Amazon USA、1 ドル=136 円換算 ¹⁵）：

- 田牧米（コシヒカリ品種）：約\$24.55/2kg（約 1,670 円/kg）
- カリフォルニア産コシヒカリ：約\$21.47/2kg（約 1,460 円/kg）
- 玉錦（コシヒカリと夢ごこちのブレンド）：約\$15.99/2kg（約 1,087 円/kg）

農務省（USDA）のデータによると、米国産米全体の農家受取価格（全品種平均）は、2025 年 3 月時点で 1 トン当たり\$14.60/cwt（1 ハンドレッドウェイトは約 45.36kg）であった。これは前月の\$15.30/cwt、前年同月の\$17.20/cwt から下落しており、米国産米の生産者価格が軟化傾向にあることを示している¹⁶。（\$14.60/cwt は約\$0.322/kg、1 ドル 154 円換算で約 49.6 円/kg）。より日本市場に関連性の高い品種に目を向けると、USDA ERS（経済調査局）の 2025 年 4 月発表の 2024/25 市場年度見通しでは¹⁷：

- カリフォルニア産中粒種・短粒種の季節平均農家価格（SAFP）予測：
\$22.50/cwt（約\$0.496/kg、1 ドル 154 円換算で約 76.4 円/kg）。これが日本向け品種の最も重要な指標となる。
 - 米国南部産中粒種・短粒種の SAFP 予測：\$15.20/cwt（約\$0.335/kg）。
 - 米國中粒種・短粒種全体の SAFP 予測：\$20.80/cwt（約\$0.459/kg）。これらの SAFP は未精米の農家庭先価格であり、輸出 FOB 価格を算出する上での基礎となる。カリフォルニア産米の価格プレミアムが明確である。
- ii. 日本への推定輸入価格（FOB、海上運賃、保険料、関税、為替レートの影響を含む）
 - **FOB 価格の推定:** カリフォルニア産 SAFP (\$22.50/cwt ¹⁷) を基に、精米、品質選別、輸出用包装、港までの内陸輸送費を加算する必要がある。正確な FOB 価格は情報源にはないが、高品質な中粒種の場合、仕様にもよるがトン当たり \$600 ～\$800（1kg あたり 92 円～123 円）程度が現実的な範囲と考えられ

る。

- **国際海上運賃:** 変動の大きい要素である。米国から日本への米輸送は通常コンテナ船が利用される。北米からアジア向けのコンテナ運賃は 2025 年初頭から中盤にかけて大幅に上昇し、一部航路では 2 倍になったとの報告もある（例：西海岸からアジア向け\$1,600→\$2,567/FEU¹⁸⁾）。過去の参考として、中国—日本間の運賃は 2023 年 3 月時点で\$1,590/FEU であった¹⁹⁾。これらの運賃は 1kg あたり数十円のコスト増要因となり得る。
- **海上保険料:** 通常、CIF 価格（FOB 価格+保険料+運賃）の 110%を保険金額とし、これに保険料率を乗じて算出される²⁰⁾。一般貨物の料率は 0.30～0.35%程度が目安とされるが²³⁾、米の場合は湿気損や汚染リスクなど特有のリスクを考慮し、若干割増になる可能性もある。最低保険料（例：1 輸送あたり 3,000 円）も適用される²³⁾。
- **関税（従量税）:** MA（ミニマム・アクセス）枠や SBS（売買同時入札）以外の一般輸入米に対しては、1kg あたり 341 円という高率な関税が課される²⁵⁾。これが民間輸入米のコストを大幅に押し上げる最大の要因となる。MA 米は無税だが数量が限定される。SBS 米は政府へのマークアップが含まれた価格で取引され、最近の米国産中粒種の落札価格は約 318 円/kg であった²⁶⁾。
- **為替レート:** 米ドル／円の為替レートが最終的な円建てコストを大きく左右する。2025 年初頭から中盤にかけては、1 ドル 154 円前後で推移していたと想定する（各種金融ニュースの文脈より²⁷⁾）。

B. 台湾産米

- i. 現地市場価格（ジャポニカ米品種、例：コシヒカリ、台梗 9 号）
台湾は高品質なジャポニカ米を生産しており、コシヒカリ（越光米）や台梗 9 号といった品種が知られている。
2025 年 5 月時点の現地小売価格の例 34：
 - 台東産コシヒカリ：1.5kg あたり 189 台湾ドル（約 126 台湾ドル/kg、1 台湾ドル 4.7 円換算で約 592 円/kg）。
 - ゆきのきらめき（ジャポニカ米）：1.5kg あたり 169 台湾ドル（約 112.7台湾ドル/kg、約 530 円/kg）。スーパーマーケットでの価格帯（2025 年 5 月⁵⁾）：一般的に 2.1～2.2kg パックで 150～270 台湾ドル。高級ブランド米である池上米は 2kg 強で 249 台湾ドル（約 113～118台湾ドル/kg、約 531～555 円/kg）。台湾国内では、コシヒカリなどの高級ブランド米が 1kg あたり 130～180 台湾ドルで販売されているのに対し、日本から輸入された米は 200～300 台湾ドルで販売されており³⁵⁾、品質に対する国内での評価の高さがうかがえる。

- ii. 日本への推定輸入価格（FOB、海上運賃、保険料、関税、為替レートの影響を含む）
 - **FOB 価格の推定:** 現地小売価格（例：110～130 台湾ドル/kg）から小売マージンを差し引き、輸出用加工・梱包費を加算すると、FOB 価格は 80～100 台湾ドル/kg（376～470 円/kg）程度と推定される。ただし、輸出業者は利益を確保するためにはトン当たり\$1,200～\$1,300（1kg あたり約 37～40 台湾ドル、または約 175～189 円/kg。これはおそらく小売用ブランド化・包装前のバルク精米価格）を目指しており³⁶、国際市況よりはるかに高い。この価格差は慎重に解釈する必要があり、高品質な小売向けに近い形態での輸出の場合は、小売価格から逆算した FOB 価格がより現実的であろう。
 - **国際海上運賃:** 台湾から日本へは米国からよりも短距離であり、コンテナ運賃は比較的低廉であると予想されるが、依然としてアジア域内の市況に左右される。
 - **海上保険料:** 米国産米と同様の計算方法で算出される。
 - **関税:** MA/SBS 枠外の輸入米には、米国産米と同様に 1kg あたり 341 円の関税が適用される²⁵。台湾も SBS 入札の供給国となっている³⁷。
 - **為替レート:** 台湾ドル／円の為替レートが重要となる。最近のスポットレート（2025 年 6 月）は、1 台湾ドルあたり約 0.2076～0.2126 円（台湾銀行³⁸）、または 1 台湾ドルあたり約 4.7～4.8 円³⁹であった。
 - **輸出動向:** 日本国内の米不足を受け、2025 年初頭には台湾から日本への米輸出が急増した³⁶。台湾政府は輸出奨励金（1kg あたり約 15.5 円、またはトン当たり約\$500）を支給し、国内コストと国際価格の差を埋めようとしている³⁶。

MA/SBS 枠外で輸入される外国産米に対する 1kg あたり 341 円という高率な関税²⁵は、最終的な日本国内での販売価格を決定づける極めて大きな要因である。米国カリフォルニア産中粒種の SAFP が約 76.4 円/kg¹⁷、台湾産コシヒカリの現地小売価格が約 592 円/kg³⁴であることを考慮すると、これらのプレミアム米の FOB 価格や海上運賃の差よりも、この関税額の方がコスト全体に与える影響が大きい。この事実は、実質的な量の輸入を行うためには、MA 枠や SBS 入札といった関税優遇措置の活用がいかに重要であるかを浮き彫りにしている。関税を課された場合、これらの外国産米は、国内価格が異常に高騰するか、あるいは特別な品質差を訴求できない限り、一般消費者向けの市場での価格競争力を持つことは難しい。

公表されている農家受取価格（SAFP など¹⁷）は、あくまで出発点に過ぎない。日本市場向けの特定品種・高品質米の最終的な FOB 輸出価格には、日本市場の要求に応じた精米、品質選別、ブランド化、包装、輸出国での国内物流費、そして輸出業者の利益などが加算される。したがって、FOB 価格は SAFP よりも大幅に高くなる。米国で販売

されている日本品種の小売価格¹⁵は、農家庭先価格から最終製品に至るまでの間に、多くの付加価値とコストが積み重なることを示唆している。

関税に加えて、国際海上運賃と為替レートの変動は、輸入価格の大きな不確定要素でありリスク要因である。最近の太平洋航路における運賃倍増の報告¹⁸や、過去のコンテナ運賃の急騰事例⁴⁰は、海上運賃が安定したコストではないことを示している。同様に、米ドル／円や台湾ドル／円の為替レートは、世界経済や金融政策の動向によって大きく変動するため²⁷、輸入コストの見積もりを短期間で大きく変える可能性がある。これらの変動要素は、調達計画の策定を複雑化させる。

台湾から日本への米輸出は、日本の国内不足という状況と、台湾政府による輸出奨励策³⁶によって後押しされている。しかし、台湾の輸出業者が採算ラインとするトン当たり\$1,200～\$1,300という価格帯は、一般的な国際米市況を大きく上回るものの、品質に敏感な日本市場、特に国内米価格が高騰している現状においては、受け入れられる可能性がある。ただし、輸出を継続・拡大するためには、品質の安定供給と、日本の農薬基準などを含む検疫条件の遵守が不可欠である³⁶。

表 3.A.1：米国産中粒種・短粒種の日本への推定輸入価格（例：カリフォルニア産、1kg あたり、2025 年初頭）

費用項目	金額（円または原通貨）	出典・仮定
推定 FOB 価格（米国港湾）	77.00 USD/cwt (約 262 円/kg)	SAFP (\$22.50/cwt ¹⁷) + 精米・加工・輸出経費マージン（仮定：SAFP の約 3.4 倍を FOB の目安とし、品質に応じて変動）
海上運賃（1kg あたり）	約 30 円～50 円	¹⁸ 等のコンテナ運賃上昇傾向を反映した推定値
海上保険料（1kg あたり）	約 1 円～3 円	CIF 価格の 110% × 料率 0.35% と仮定 ²²
日本の関税（MA/SBS 枠外、	341 円	²⁵

1kg あたり)		
その他輸入諸経費（通関、国内手数料等）	約 10 円～20 円	一般的な輸入経費の推定
小計（米ドル建ての場合、関税前）	約\$3.50/kg ～\$4.50/kg （FOB+運賃保険の仮定に基づく）	
為替レート（USD/JPY）	154 円	2025 年初頭～中盤の参考レート
推定輸入価格（円建て、関税等込み）	約 900 円～1,100 円/kg	上記項目合計（FOB \$850/トン＝約 131 円/kg と仮定した場合、131+40(運賃)+2(保険)+341(関税)+15(諸経費)＝約 529 円/kg + 品質プレミアム等で変動)

注：上記 **FOB** 価格および最終輸入価格は、品質、契約条件、市場変動により大きく変動しうるため、あくまで試算である。**SAFP** からの **FOB** 導出は複雑であり、実際の取引価格とは異なる可能性がある。特に高品質米は **FOB** が\$1000/ トンを超えることもあり得る。ここでは中級品質を想定したやや保守的な試算を示す。

表 3.B.1：台湾産ジャポニカ米の日本への推定輸入価格（例：コシヒカリ/台梗 9 号、1kg あたり、2025 年初頭）

費用項目	金額（円または原通貨）	出典・仮定
推定 FOB 価格（台湾港湾）	100～130 台湾ドル/kg（約 470 円～611 円/kg）	現地小売価格 ⁵ から逆算した高品質米の推定 FOB（輸出奨励金の影響は別途考慮が必要 ³⁶⁾ ）
海上運賃（1kg あたり）	約 20 円～40 円	アジア域内運賃の推定値（米

		国からの運賃よりは安価と想定)
海上保険料 (1kg あたり)	約 1 円～3 円	CIF 価格の 110% × 料率 0.35% と仮定 ²²
日本の関税 (MA/SBS 枠外、1kg あたり)	341 円	²⁵
その他輸入諸経費 (通関、国内手数料等)	約 10 円～20 円	一般的な輸入経費の推定
小計 (台湾ドル建ての場合、関税前)	約 120～170 台湾ドル/kg (FOB+運賃保険の仮定に基づく)	
為替レート (TWD/JPY)	4.7 円	2025 年初頭～中盤の参考レート ³⁸
推定輸入価格 (円建て、関税等込み)	約 840 円～1,000 円/kg	上記項目合計 (FOB 500 円/kg と仮定した場合、 500+30(運賃)+2(保険)+341(関税)+15(諸経費) = 約 888 円/kg、品質・ブランドにより変動)

注：上記 **FOB** 価格および最終輸入価格は、品質、契約条件、政府の輸出奨励策、市場変動により大きく変動しうるため、あくまで試算である。

4. 外国産米（米国産・台湾産）の日本市場向け価格予測（2025 年下半期～2026 年）

A. 価格予測の主要前提条件

- **世界のコメ需給見通し:** 国際穀物理事会（IGC）⁴¹ および米国農務省経済調査局（USDA ER\$ ¹⁷ は、2024/25 年度および 2025/26 年度の世界のコメ生産量が記録的またはそれに近い水準になると予測している。これは、世界全体としては潤沢な供給が見込まれることを示唆しており、国際的な指標価格の上昇を抑制する方向に

作用する可能性がある。ただし、日本が主に必要とするジャポニカ種の需給は、インディカ種が中心の世界市場全体の動向とは別に注視する必要がある。

- **米国産米の生産動向（2025/26 年産、2025 年後半～2026 年供給分）**：USDA の初期予測によると、2025/26 年度の米国全体のコメ生産量は前年比 1%減の 2 億 1,930 万 cwt と微減の見通しだが、期首在庫の増加と輸入増により総供給量は 1%増の 3 億 1,350 万 cwt と記録的な水準に達すると予測されている⁴²。日本向けに重要な中粒種・短粒種の作付意向面積は、南部州を中心に 2 万エーカー増の 65 万 5,000 エーカーと増加が見込まれる一方、カリフォルニア州（ジャポニカ米の主産地）では若干の減少意向が示されている¹⁷。最終的な作付面積と単収が価格形成の鍵となる。
- **台湾産米の生産動向（2025 年、2026 年産）**：具体的な生産量予測は入手できなかった。台湾政府は需給バランスを重視した政策運営（作付調整、品質奨励など）を行っており⁴⁴、気候変動の影響も認識されている⁴⁸。生産量は比較的安定しているものの、気象条件による変動リスクは常に存在する。日本への輸出余力は、国内需給と輸出奨励政策に左右される³⁶。
- **為替レート予測（2025 年下半年～2026 年）**：
 - **米ドル／円**：みずほ銀行などは、緩やかな円高方向への推移を予測しており、2025 年末に 140 円程度²⁷、2025 年度末（2026 年初頭）には 130 円台との見方もある²⁹。SMBC 日興証券の短期予測（直近）では 135～150 円のレンジも示されている⁵⁰。三菱 UFJ 銀行は 2025 年 5 月時点で 143.01 円と観測している³³。**予測の前提：1 米ドル＝135～145 円の範囲で推移。**
 - **台湾ドル／円**：直近のスポットレートは 1 台湾ドル＝約 4.7～4.8 円（1 円＝約 0.208～0.212 台湾ドル）³⁸。台湾経済研究院（TIER）は 2025 年の米ドル／台湾ドルを平均 31.00～32.35 台湾ドルと予測³⁰。みずほ銀行の米ドル／台湾ドル予測レンジは 31.30～32.80 台湾ドル⁵¹。**予測の前提：米ドル／円が 135～145 円、米ドル／台湾ドルが 31～32 台湾ドルで推移すると仮定した場合、1 台湾ドル＝約 4.2～4.7 円の範囲で推移。**
- **国際海上運賃・保険料の見通し**：Drewry 社は 2025 年のバルク船運賃が、需要増が船腹供給増を上回るため上昇すると予測している⁵²。コンテナ運賃も、パンデミック時のピークからは沈静化したものの、地政学的リスク、燃料費、環境規制（CII など）の影響で高止まり、あるいは若干の上昇圧力が続くと見られる⁵²。**予測の前提：海上運賃は 2025 年初頭の水準から高止まり、または 5～10%程度の緩やかな上昇。** 保険料率は、新たな世界規模のリスク要因が発生しない限り、CIF 価格に対する一定割合で安定推移すると仮定する²⁰。
- **日本のコメ輸入政策の安定性**：MA/SBS 枠外の輸入米に対する 1kg あたり 341 円の関税、および MA/SBS 制度の現行枠組みは、予測期間を通じて大きな変更はない

と仮定する。（現時点で政策変更を示唆する情報はない）。

B. 米国産米の価格予測（2025 年下半期～2026 年）

- i. 現地市場価格（SAFP および派生 FOB）の予測

USDA による 2024/25 年度のカリフォルニア産中短粒種 SAFP 予測は\$22.50/cwt であった¹⁷。2025/26 年度（2025 年後半～2026 年供給分）については、米国全体の中短粒種作付意向面積が増加していること¹⁷、単収が平年並みであれば、生産者価格は需給逼迫時のピークからは若干緩和される可能性がある。しかし、日本からの持続的な引き合いを含む輸出需要や国内消費が堅調であれば、価格は歴史的に見て高水準で推移すると予想される。

- *カリフォルニア産中短粒種 SAFP（2025/26 年産）予測レンジ：*\$21.00～\$24.00/cwt。
- *FOB 価格（精米、輸出品質）予測*：上記 SAFP レンジに精米・選別・包装・国内物流費・輸出マージンを加算。トン当たり\$650～\$850 程度と推定。

- ii. 日本への推定輸入価格の予測

予測 FOB 価格、堅調ながらも安定推移するとみられる海上運賃・保険料 52、1kg あたり 341 円の関税、および 1 米ドル＝135～145 円の為替レート前提に基づき算出。為替レートと海上運賃の変動が価格に大きく影響するため、感応度分析が重要となる。

C. 台湾産米の価格予測（2025 年下半期～2026 年）

- i. 現地市場価格（派生 FOB）の予測

台湾の現地価格は、国内の収穫状況（気候変動の影響⁴⁸）と政府の生産・輸出政策³⁶に左右される。日本からの継続的な需要があれば、価格は堅調に推移する可能性が高い。

- *高品質ジャポニカ米の現地価格（FOB の基礎となる）予測レンジ*：1kg あたり 500～700 円相当（台湾ドル建てでは 105～150 台湾ドル/kg 程度を想定、輸出需要が強く奨励金が継続する場合、これを超える可能性もある）。

- ii. 日本への推定輸入価格の予測

予測 FOB 価格、アジア域内海上運賃（太平洋航路よりは安価だが依然堅調）、安定した保険料、1kg あたり 341 円の関税、および 1 台湾ドル＝4.2～4.7 円の為替レート前提に基づき算出。輸出奨励金³⁶が日本のバイヤーへの最終提示価格にどう影響するかが重要な変動要因となる。

世界全体のコメ（特にインディカ種）の供給が潤沢であるとの予測¹⁷がある一方で、日本が主に必要とするジャポニカ種中短粒米の市場は、これとは異なる力学で動く可能

性がある。日本が大規模な輸入国としてこのニッチな市場に参入する場合、カリフォルニア産や台湾産の特定品種の輸出価格に対して、たとえ世界全体のコメ供給が十分であっても、上昇圧力をかける可能性がある。これは、これらの特定品種の供給量が限られているためである。

価格予測における最大の不確定要素の一つは、政策変更のリスクである。現時点では日本の輸入関税政策（1kg あたり 341 円²⁵⁾ は安定していると仮定しているが、国内の食料危機が深刻化した場合、政府が関税の一時的な引き下げや免除、あるいは MA/SBS 枠の運用変更といった緊急措置を講じる可能性も皆無ではない。そのような政策変更は、輸入価格を劇的に変動させる。同様に、輸出国（米国や台湾）における輸出支援策や輸出規制策の変更も、FOB 価格に直接的な影響を与えるだろう。台湾の輸出奨励金³⁶⁾ の動向は特に注視が必要である。

そして、気候変動は依然として最大の「ワイルドカード」である。日本自身の米危機が気候変動の影響を強く受けているように¹⁾、供給国である米国や台湾も同様のリスクに晒されている¹⁾。2025 年から 2026 年にかけて、カリフォルニアでの大規模な干ばつや台湾での大型台風など、主要生産地域で深刻な気象災害が発生した場合、生産量が予測を大幅に下回り、価格が急騰する可能性がある。これは、一般的な市場トレンド予測を覆すほどの影響力を持ち得るため、供給源の多様化の重要性を改めて示している。

表 4.A.1：価格予測の主要前提条件（2025 年下半年期～2026 年）

要因	前提値・範囲	根拠・出典例
米ドル／円 平均レート	135～145 円	²⁸⁾ 等の金融機関予測
台湾ドル／円 平均レート	4.2～4.7 円	³⁰⁾ 及び米ドル／円前提からのクロスレート計算
バルチック海運指数（関連指数） 予測レンジ	高止まり、または緩やかな上昇傾向	Drewry 予測 ⁵²⁾ 、燃料費・地政学リスク ⁵³⁾
米国カリフォルニア産中・短粒種 生産量変化率（%）	作付意向は微増だが単収次第で±5%程度の変動と想定	¹⁷⁾

台湾産ジャポニカ米 生産量変化率 (%)	政策・気候により±5～10%程度の変動と想定	45
日本の輸入関税 (MA/SBS 枠外)	341 円/kg で変更なし	25、現時点で政策変更の情報なし

表 4.B.1：米国産中粒種・短粒種の日本への推定輸入価格予測（1kg あたり、2025 年下半年～2026 年）

（構造は表 3.A.1 と同様だが、予測値とシナリオ（低位・基準・高位）を可能な範囲で示す）

費用項目	基準ケース予測値 (円)	低位ケース予測値 (円)	高位ケース予測値 (円)	備考 (変動要因)
推定 FOB 価格 (米国港湾)	280	260	310	SAFP \$22.50/cwt (約 293 円/kg @140 円/USD) を中心 に変動、品質・ 需給による
海上運賃	45	35	60	燃料価格、船腹 需給、地政学リ スク
海上保険料	2	2	3	CIF 価格に連動
日本の関税 (MA/SBS 枠 外)	341	341	341	政策変更がない 限り固定
その他輸入諸経 費	15	10	20	
推定輸入価格 (円建て、関税 等込み)	683	648	734	為替レート (135 ～145 円 /USD)、FOB 価格、運賃の組

				み合わせにより大きく変動する可能性あり
--	--	--	--	---------------------

表 4.C.1：台湾産ジャポニカ米の日本への推定輸入価格予測（1kg あたり、2025 年下半期～2026 年）

（構造は表 3.B.1 と同様だが、予測値とシナリオを可能な範囲で示す）

費用項目	基準ケース予測値（円）	低位ケース予測値（円）	高位ケース予測値（円）	備考（変動要因）
推定 FOB 価格 （台湾港湾）	550	500	650	現地生産状況、輸出奨励金 ³⁶ 、日本からの需要の強さによる
海上運賃	30	20	45	アジア域内運賃市況
海上保険料	2	2	3	CIF 価格に連動
日本の関税 （MA/SBS 枠外）	341	341	341	政策変更がない限り固定
その他輸入諸経費	15	10	20	
推定輸入価格 （円建て、関税等込み）	938	873	1,059	為替レート（4.2～4.7 円/TWD）、FOB 価格、運賃の組み合わせにより大きく変動する可能性あり、輸

				出奨励金が実質 価格に影響
--	--	--	--	------------------

5. 日本市場への影響と戦略的考察

外国産米の価格動向は、日本の国内需給、価格形成、そして食料安全保障戦略に多大な影響を与える。

A. 輸入米と国産米の価格比較分析

表 4.B.1 および表 4.C.1 で示された米国産米および台湾産米の予測輸入価格は、1kg あたり 341 円の高率な関税を考慮すると、国産米の平時の価格と比較して依然として高水準である。しかし、日本の国内米価格が 2024 年以降、特に業務用米を中心に異常な高騰を見せており（例：令和 6 年産関東銘柄米が前年比 3 倍⁷、相対取引価格 75%上昇⁶）、この状況が継続または悪化する場合、関税を支払った後の輸入米であっても、特定の用途や品質帯においては価格競争力を持つか、あるいは供給確保の観点から必要不可欠となる可能性がある。特に MA 枠や SBS 入札を通じて調達される場合は、関税負担が軽減されるため、より現実的な選択肢となり得る。

B. 輸入が日本の市場安定性に与える潜在的影響

管理された形での米輸入は、国内の供給不足を緩和し、特に価格に敏感な外食産業や中食産業にとって価格安定化に寄与する可能性がある。しかし、大規模かつ無秩序な輸入は、ただでさえ経営環境が厳しい国内生産者に追加的な打撃を与えるリスクも孕んでいる。政府が備蓄米放出に当初慎重であった背景にも、このような国内生産者保護の観点があったと推察される⁷。消費者のアクセスと価格の安定、そして国内生産基盤の維持という二つの要請のバランスを取ることが、政策上の重要な課題となる。

C. 戦略的調達オプションとリスク軽減策

- **調達先の多様化:** 特定の国・地域に過度に依存することを避け、米国、台湾、そして将来的にはその他の潜在的供給国も含めた多様な調達ポートフォリオを構築することで、原産国特有のリスク（天候不順、政策変更など）を分散する。
- **契約戦略:** 現物市場でのスポット購入だけでなく、価格変動リスクをヘッジするために、可能な範囲で中長期的な契約を検討する。ただし、現在の世界的な食料需給の不確実性を背景に、供給側が長期固定価格契約に消極的である可能性も考慮する必要がある。
- **MA/SBS 制度の最適活用:** 既存の MA 枠を最大限に活用し、SBS 入札のメカニズムを理解・活用することで、関税負担の少ない米を確保する²⁶。2024 年度の SBS 入札枠が、価格上昇にもかかわらず全量落札されたことは、輸入米に対する強い需

要を示している²⁶。

- **品質保証体制の確認:** 輸入米が日本の消費者の求める品質基準や安全基準（特に残留農薬基準など）を満たしていることを確認するための体制構築が不可欠である。台湾産米の対日輸出においては、農薬基準への適合が課題として指摘されている

³⁶。

国内生産コストの上昇、気候変動リスクの増大、そして（MA/SBS 枠外の場合）高関税が課される輸入米への依存の可能性が組み合わさることで、日本の米の価格水準は、過去数十年と比較して構造的に高いレベルで推移する「ニューノーマル（新常態）」に移行する可能性がある。かつての「安価なコメ」の時代は、少なくとも短期的には戻らないと考えるべきかもしれない³⁶。

日本の伝統的な食料安全保障観は、主食である米の国内自給に重点を置いてきたが、現在の危機はその前提を厳しく問い直している。この状況は、食料安全保障の定義を「国内生産と国際供給の組み合わせによる強靱なアクセス確保」へと再構築し、輸入戦略を食料安全保障政策の中核に据える必要性を示唆しているのかもしれない。これは自給率向上努力の放棄を意味するのではなく、国内生産基盤の強化と並行して、安定的かつ多様な輸入ルートを確保する複眼的なアプローチへの転換である。

長期にわたる価格高騰と供給不安は、日本の消費者の行動にも変化を促す可能性がある。一人当たりの米消費量がさらに減少するか、あるいは品質と安全性が保証されるならば外国産米への抵抗感が薄れることも考えられる。⁴は米消費量の長期的な減少を根本的な問題として指摘しているが、現在の深刻な危機³はこの傾向を加速させるか、あるいは消費者の意識を変える可能性がある。国産米が極端に高価になったり入手困難になったりすれば、消費者は米の消費自体を減らすか、外国産米を含む代替品に対してよりオープンになるかもしれない。これは、国内生産者と輸入業者双方にとって、長期的な需要構造の変化を意味する。

表 5.1：国産米と輸入米（予測）のコスト比較概要（2025 年下半期～2026 年）

米の供給源	代表的な品種例	推定・予測コスト範囲（円/kg）	主要コスト要因・備考
国産米（平均価格帯）	（地域ブランド等）	700 円～（高騰時参考）	国内生産コスト、流通マージン、作柄。 令和 6 年産相対取引

			価格は前年比+75% 6。令和 6 年産関東銘柄米は一時前年比 3 倍 7。
国産米（高級銘柄）	魚沼コシヒカリ等	1,000 円～2,000 円以上	ブランド価値、生産量限定、品質。
米国産中・短粒種 輸入予測（MA/SBS 枠外・基準）	カルローズ等	約 683 円	FOB 価格、海上運賃、関税 341 円/kg ²⁵ 。表 4.B.1 参照。
台湾産ジャポニカ米 輸入予測（MA/SBS 枠外・基準）	コシヒカリ、台梗 9 号	約 938 円	FOB 価格、海上運賃、関税 341 円/kg ²⁵ 。表 4.C.1 参照。輸出奨励金が実質価格に影響。

6. 結論と提言

A. 価格見通しの総括と主要な不確実性

本分析の結果、2025 年下半期から 2026 年にかけて、米国産および台湾産の米を日本へ輸入する場合のコストは、高水準で推移する可能性が高い。MA/SBS 枠外で輸入する場合、1kg あたり 341 円の関税が大きな負担となり、最終的な輸入価格は、米国産中粒種で 1kg あたり 650 円～730 円程度、台湾産高品質ジャポニカ米で 1kg あたり 870 円～1,060 円程度と予測される（基準ケースではそれぞれ約 683 円、約 938 円）。これらの価格は、日本の国内米価格が高騰している現状においては、一部の需要層にとって検討の余地があるものの、平時の国産米価格と比較すると依然として割高である。

価格予測における主要な不確実性は以下の通りである。

- **気候変動:** 日米台を含む主要生産地域での異常気象は、収穫量と品質に予測不可能な影響を与え、価格を大きく変動させる最大のリスク要因である。
- **為替レート:** 米ドル／円および台湾ドル／円の為替レートの変動は、輸入コストを直接的に左右する。
- **海上運賃市場:** 燃料価格、地政学的リスク、世界的な船腹需給バランスにより、海上運賃は大きく変動する可能性がある。

- **政策変更:** 日本政府による関税政策や輸入枠の変更、あるいは輸出国における輸出奨励策や規制の変更は、価格前提を根本から覆す可能性がある。

B. 日本の関係者への提言

- **購入者・食品業界:**
 - **調達先の多様化:** 特定の外国産地に過度に依存せず、複数の供給源を確保することで、カントリーリスクを分散する。
 - **品質・安全基準の確認:** 輸入米の品質、特に日本の消費者が重視する食味や安全性（残留農薬基準など）について、輸出国での管理体制を含め、十分な確認と検証を行う。台湾産米については、日本の農薬基準への適合が課題となる場合がある³⁶。
 - **政府との連携:** 国内の需給状況や価格動向を踏まえ、関税政策や輸入制度の運用について、政府と積極的に対話し、必要に応じて危機的状況下での一時的な関税減免措置などを働きかける。
 - **MA/SBS 枠の活用:** ミニマムアクセス米や SBS 入札といった既存の制度を最大限に活用し、比較的低コストで輸入米を調達する機会を追求する。
- **政策立案者:**
 - **国内生産基盤の強化:** 新規就農者支援、気候変動適応技術の研究開発・普及、農業インフラの整備など、国内の米生産基盤を中長期的に強化するための抜本的な対策を加速する。
 - **輸入政策の柔軟な運用:** 食料安全保障の観点から、国内の需給状況に応じて、関税割当制度の弾力的な運用や、深刻な供給不足時における一時的な関税引き下げ・免除などを検討できる体制を整備する。ただし、その際には国内生産者への影響を慎重に評価し、適切な保護策とのバランスを取る必要がある。
 - **市場情報の透明性向上:** 国内外の米市場に関する需給・価格情報を迅速かつ正確に収集・分析し、関係者へ提供することで、市場の透明性を高め、不測の事態への備えを促す。
 - **国際連携の強化:** 食料の安定供給確保のため、主要輸出国との間で、平時から政府間協議や情報交換を緊密に行い、良好な貿易関係を構築・維持する。
 - **備蓄米制度の再評価:** 政府備蓄米の適切な規模、放出のトリガー条件、そして実効性のある放出・流通メカニズムについて、今回の危機から得られた教訓を踏まえ、再検討する¹¹。

今回の日本の米市場の危機は、単に一時的な価格変動の問題ではなく、国の食料安全保障の根幹に関わる構造的な課題を露呈した。この危機を契機として、日本は、国内生産の振興と、強靱かつ多角的な国際調達戦略および貿易政策とを組み合わせ、より総合

的に持続可能な米供給戦略を構築することが急務である。これは価格の問題を超え、国民の主食の安定供給という国家的な責務に関わる問題である。

引用文献

1. 【中小農家必見】米不足と価格高騰が深刻化！原因と 2025 年の ..., 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.agri-ya.jp/column/2025/03/03/rice-shortage-and-rising-prices/>
2. 令和の米騒動！？2024 年の米の値上がりの理由とは？今後は ..., 6 月 3, 2025 にアクセス、https://tanboya-ichikawa.com/contents_post/komesoudou/
3. 2025 年のコメ不足はなぜ起こった？大阪万博が原因という噂・いつ ..., 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://spaceshipearth.jp/2025-komebusoku/>
4. 「令和の米騒動」～米不足の理由と背景～－五ツ星お米マイスター ..., 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://kome.kaneko-shouten.co.jp/blog/%E3%80%8C%E4%BB%A4%E5%92%8C%E3%81%AE%E7%B1%B3%E9%A8%92%E5%8B%95%E3%80%8D%E7%BD%9E%E7%B1%B3%E4%B8%8D%E8%B6%B3%E3%81%AE%E7%90%86%E7%94%B1%E3%81%A8%E8%83%8C%E6%99%AF%E7%BD%9E.html>
5. 米が高いので台湾旅行のお土産に買って帰ってきた話 (2025 年 5 月 ..., 6 月 3, 2025 にアクセス、https://note.com/hei_mantou/n/nbf6bab2a9bcb
6. お米の需給状況に係る情報 - 農政部生産振興局農産振興課 - 北海道, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsk/199259.html>
7. 【令和の米騒動】2025 年最新動向 | 政府備蓄米放出の効果と今後 - 株式会社エデンレッドジャパン, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://edenred.jp/article/productivity/220/>
8. [ニッポンの米] 今夏も不足？ 民間在庫 1 1 0 万～1 3 0 万トン 6 月末時点を本紙独自試算 - 日本農業新聞, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.agrinews.co.jp/news/index/288235>
9. 米の流通状況等について：農林水産省, 6 月 3, 2025 にアクセス、https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/r6_kome_ryutu.html
10. 令和 6 年産水陸稲の収穫量：農林水産省, 6 月 3, 2025 にアクセス、https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/sakumotu/sakkyou_kome/suiriku/r6/syukaku/index.html
11. 【米屋の視点で考える】備蓄米 放出の実際の影響と市場の見通し 2025 年版 - 尾形米穀店, 6 月 3, 2025 にアクセス、https://www.ogatabeikoku.com/okome_purchase/bichikumai/
12. 備蓄米、小売業者に届かず＝4 月まで、外食含め 1 0 % どまりーコメ相対価格は過去最高・農水省, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://sp.m.jiji.com/article/show/3520383>
13. 農政審食糧部会 条件付で備蓄米売渡 令和 7 年 6 月末民間在庫は 158 万 t に - 農村ニュース, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.nouson-n.com/media/2025/02/04/10005>

14. 備蓄米放出で新制度＝高騰受け、流通安定へー農水省審議会 - 特集、解説記事, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://equity.jiji.com/commentaries/2025013100835g>
15. アメリカでも購入できる日本米（短粒種）を食べ比べてみました ..., 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://smartagri-jp.com/food/6352>
16. US Rice Price Received Monthly Analysis - YCharts, 6 月 3, 2025 にアクセス、https://ycharts.com/indicators/us_rice_price_received
17. Rice Outlook: April 2025 - Economic Research Service, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://ers.usda.gov/sites/default/files/laserfiche/outlooks/111379/RCS-25C.pdf?v=34269>
18. 北米向け海上運賃が急騰中！関税引き下げによる“駆け込み需要”が背景に - HPS Trade, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.hps-trade.co.th/ja/column/logistics-radio/p5690/>
19. 国際物流の市況と見通しレポート（23 年 5 月版）【拓殖大学松田教授執筆】, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://service.shippio.io/market-update/20230509>
20. 輸入商品の保険料算定方法と填補される損害：日本 | 貿易・投資相談 Q&A - ジェトロ, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-011020.html>
21. 輸入者側で貨物の保険を手配する際の留意点：日本 | 貿易・投資相談 Q&A - ジェトロ, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-010735.html>
22. 保険金額、保険料率 | 外航貨物海上保険 | 企業財産の保険 | 【公式】損保ジャパン, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.sompo-japan.co.jp/hinsurance/risk/property/ocean/amount/>
23. ～保険も標準装備が安心です～, 6 月 3, 2025 にアクセス、https://www.ntl-naigai.co.jp/document/service/marine_insurance.pdf
24. マリンナビ：貨物保険外航貨物海上保険 最低保険料表（Minimum Premium Table for Marine Cargo Insurance） - 三井住友海上, 6 月 3, 2025 にアクセス、https://www.ms-ins.com/marine_navi/cargo/info/min_prem/
25. 日本がアメリカのコメに 700%の関税をかけている？試算では 200 ..., 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/economics/false-rice-tariff-700over/>
26. S B S 落札増 輸入米引き合い強まる 国産需要減の恐れ - 日本農業新聞, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.agrinews.co.jp/economy/index/262319>
27. 2025・2026 年 内外経済見通し - みずほリサーチ&テクノロジーズ, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/pdf/outlook250227.pdf>
28. Mizuho RT EXPRESS ドル円相場は 2025 年末に 140 円台前半へ, 6 月 3, 2025 にアクセス、https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0038.html
29. 2024・2025 年度 内外経済見通し - みずほリサーチ&テクノロジーズ, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2024/pdf/outlook241024.pdf>
30. 「2025 台湾總體經濟預測」新聞稿 - 台灣經濟研究院, 6 月 3, 2025 にアクセス、

- https://www.tier.org.tw/forecast/2025_annual.pdf
31. ドル円・東アジア通貨為替見通し - Mizuho Financial Group, 6 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.mizuhogroup.com/binaries/content/assets/pdf/taiwan/taiwan-jp/fin-info/seminar/202406_mizuho_seminar_jp_1.pdf
 32. 内外経済の見通し (2025 年 5 月) - 三菱UFJ 銀行, 6 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.bk.mufg.jp/report/ecolook2025/outlook_all202505.pdf
 33. FXMonthly (2025 年 6 月) - 三菱UFJ 銀行, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.bk.mufg.jp/report/hconwnew/F.pdf>
 34. 台湾旅行のついでに台湾産のお米を買おう | 台湾ビザラン日記, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://kimama-travel.net/2119/%E5%8F%B0%E6%B9%BE%E6%97%85%E8%A1%8C%E3%81%AE%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A7%E3%81%AB%E5%8F%B0%E6%B9%BE%E7%94%A3%E3%81%AE%E3%81%8A%E7%B1%B3%E3%82%92%E8%B2%B7%E3%81%8A%E3%81%86/>
 35. 3 台湾, 6 月 3, 2025 にアクセス、
https://zenbeiyu.com/jp/wp-content/uploads/sites/2/2024/06/Handbook_03_Taiwan_20240625.pdf
 36. 日本米荒, 台湾好米外銷大幅攀升, 由業務市場深入家庭市場, 穩定質量成績航關鍵 - 上下游新聞, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.newsmarket.com.tw/blog/219316/>
 37. S B S 米落札数量 前年比 35%減 - 農水省 - 農業協同組合新聞, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.jacom.or.jp/nousei/news/2020/12/201223-48491.php>
 38. 2025/06/02 本行非営業時間牌告匯率 - 臺灣銀行, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://rate.bot.com.tw/xrt?Lang=zh-TW>
 39. ニュー台湾ドルから日本円への過去の為替レート - Wise, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://wise.com/jp/currency-converter/twd-to-jpy-rate/history>
 40. コンテナ不足の原因を解説! 海上運賃の高騰や北米・2024 年問題との関係など - Digima〜出島, 6 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.digima-japan.com/knowhow/united_states/18644.php
 41. IGC: Global grains carryover to reverse course - World Grain, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.world-grain.com/articles/21423-igc-global-grains-carryover-to-reverse-course>
 42. Rice - Market Outlook - Economic Research Service - USDA, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.ers.usda.gov/topics/crops/rice/market-outlook>
 43. Rice - Market Outlook | Economic Research Service, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.ers.usda.gov/topics/crops/rice/market-outlook/>
 44. Agriculture and Food Agency, Council of Agriculture, Executive Yuan, R.O.C(TAIWAN), 6 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.afa.gov.tw/eng/index.php?act=article&code=print&ids=476&article_id=22999&flag=detail
 45. 落實稻米產業政策有效提振產地穀價實質嘉惠農民 - 農糧署, 6 月 3, 2025 にアクセ

ス、

https://www.afa.gov.tw/cht/index.php?code=list&flag=detail&ids=307&article_id=29951

46. 【520 農業盤點】剛起步的「對地綠色環境給付」政策，該如何增加民眾的信任感？ - 農傳媒, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.agriharvest.tw/archives/10602>
47. 2023 糧食年報 01》糧食自給率 30.3%，創 18 年最低，蔬菜自給 10 年最低，食米量探底 - 上下游新聞, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.newsmarket.com.tw/blog/212624/>
48. 因應氣候變遷之農業減碳增匯作為研討會論文輯, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.csam.org.tw/File/Web26/List/File/3110.pdf>
49. 全球米價再創高！台灣稻米產量足夠仍需及早因應氣候調適, 6 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.taiwanme.org.tw/news_detail.php?id=173&Page=
50. 2025 年 6 月号 - SMBC 信託銀行, 6 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.smbctb.co.jp/rates_reports/pdf/global_research_monthly.html
51. TWD/JPY4.2 4.7 台灣ドル相場 予想レンジ - Mizuho Financial Group, 6 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.mizuhogroup.com/binaries/content/assets/pdf/taiwan/taiwan-jp/fin-info/market/monthly_j.pdf
52. Drewry forecasts higher dry bulk rates in 2025 despite lower FFAs, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.olgn.org/wp-content/uploads/2025/05/Seatrade-Drewry-forecasts-higher-dry-bulk-rates-in-2025-despite-lower-FFAs.pdf>
53. 商船三井の株価は今後どうなる？船数比較から強みを解説 - かぶりッジ, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://kabu.bridge-salon.jp/mol-future/>
54. Hellenic Shipping News Worldwide, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.hellenicshippingnews.com/>
55. Cargo insurance premiums at 'punishing and unsustainable' levels - Lloyd's List, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.lloydslist.com/LL1152809/Cargo-insurance-premiums-at-punishing-and-unsustainable-levels>
56. 米輸入の動向と展望, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n1604re2.pdf>
57. 輸入米 7 年ぶり全量落札 SBS 計 10 万トン主食用に - 日本農業新聞, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.agrinews.co.jp/news/index/278581>
58. 輸入米「争奪戦」過熱 SBS 入札で 7 年ぶり完売 業務用で引き合い強く小売にも 2024 年 12 月 25 日, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.jacom.or.jp/kome/news/2024/12/241225-78603.php>